

2017 年度予算案に対する日本共産党の反対討論

2017、3、24 山口春美

議案第 15 号「平成 29 年度一般会計予算」、議案第 16 号「国民健康保険特別会計予算」、議案第 17 号「公共下水道特別会計予算」、議案第 19 号「介護保険特別会計予算」、議案第 20 号「後期高齢者医療保険特別会計予算」、議案第 21 号「水道事業会計予算」、議案第 22 号「病院事業会計予算」に対して、日本共産党碧南市議員団を代表し、反対の立場から一括して討論を行います。

いま「森友学園」問題、南スーダンへの自衛隊派遣と撤退、共謀罪など、安倍内閣の存在を揺るがす、失政と立憲主義の破壊政治の矛盾が噴出しています。

2017 年政府予算案は、格差と貧困を生みだしたアベノミクスの破綻と消費税増税と社会保障削減でますます国民に痛みを押し付けるものになっています。

昨年 4 月の碧南市長選挙で、無投票によって 3 期目をスタートさせたねぎた市政。その初の予算編成となる 2017 年の碧南市予算は、この安倍内閣の悪政から市民を守るという本来の役割はそっちのけにして、今までの継続事業を中心にした、きわめて消極的な予算と言わざるをえません。唯一、突出しているのが、碧南緑地にビーチコートを整備するというものです。

昨年の 6 月に「トヨタ自動車株式会社衣浦工場から、ビーチバレーチームをたちあげたからビーチコートをつくって」ともとめられ、補正予算で設計費を盛り込みました。

その後、要望者の体育協会会長をトップに「碧南緑地整備検討委員会」を開催、わずか半年で、図面を完成。パブリックコメントに持ち込みました。平成 29 年度予算では 1 億 4 7 2 2 万 6 千円、実施計画では、平成 30 年に 1 億 8321 万円、平成 31 年 2477 万 6 千円の、合計 3 億 5521 万 2 千円でビーチコートを整備。となりに予定している陸上競技場は約 10 億円として総額 13 億 5500 万円の市民の税金で創るものです。

市民のビーチバレー人口はゼロ、市民からの要望もまったく上がっていません。安倍内閣夫妻が、後押しして官僚や政治家が付度し、9 億円の国有地を 8 億円まけたやり方、教育勅語を推奨する法人を小学校開校を承認した行政機関。まさに特定法人に優遇した「森友問題」と比べ、市民の中から「碧南版森友学園だ」との声もあがっています。トヨタの一言で動く市長はそれでも、平然と口癖の「費用対効果」を言いますが、まったくむなしい絵空事です。

この市民からかい離れた計画に、高松教育長始め、教育部長など市の幹部が右へならえと同調してきたのも問われます。負の遺産を置き去りにして、退職されるみなさんは、今後の動向にどれだけの責任を持っていただけるのでしょうか。私たち市民は、決して忘れません。 その一方で、相変わらず「世界に誇る碧南市をめざして」と、から文句

でごまかしながら、市民に対しては、無駄だ損だと相変わらずのケチケチ行政を進める、ねぎた市長の冷たいやり方が随所に、浮き彫りになっている予算となっています。

予算書、各款にそって、その主な問題点を指摘し、対案を示し、市民のくらし福祉教育を守り、碧南経済を元気にする市政を願って、討論を進めてまいります。

歳入では、

一般会計歳入総額は、**286 億 4614 万円**で、前年度約 3 億円の減額としています。

うち構成比約 **60%**の市政総額は、**167 億 6900 万円**。個人市民税は約 **48 億円**で対前年度比 1 億 2 千万円の増額、片や法人市民税は、約 **16 億円**で前年度 3 億円の減額となっています。これは、平成 27 年 10 月から、法人市民税率が **12.3%**から **9.7%**になったからです。平成 28 年度は法人税 **19 億**で前年度比約 8 億 5 千万円減額ですから、2 年間で約 **12 億円**の減額となります。

今後も平成 30 年 4 月からは **9.7%**から **6%**に税率引下げで国税化が予定されています。当初の **12.3%**の半分になってしまうわけですから深刻です。

しかし、市長は市民に鞭打ちながらも、自分が決意するだけですぐにでも、実施できる、法人税を最高税率 **12.1%**にしません。もし、実施するなら、**H28 年度**で 5 億円。平成 29 年度では 4 億円。2 年あわせて 9 億円の増収になります。

毎年 4 億円があれば、高校生までの医療費無料化やシティカンパニーの時給 **1000 円**への給与引上げ、市民病院や国民健康保険への財政支援などどれだけ市民貢献ができるでしょうか。碧南市は、文字通り子育て日本一にすることも可能です。町の活性化も消費を促し地域経済を元気にすることも可能です。

法人税率は全国 5 万人以上の市段階で約 8 割が実施しています。この間の国税化によって新たに、税率変更する自治体も相次いでいます。

税率引上げをしても、企業にとっては、痛くもかゆくもありません。

それは法人税の実効税率が、平成 27 年度 **32.11%**、平成 28・29 年度 **29.97%**、平成 30 年度は **29.4%**と国によって引下げられているからです。さらに各種の大企業優遇税制が行われているのですから。現に、碧南市でもトヨタ自動車㈱は、法人税均等割を最低の年間 **12 万円**で、平然と済ましてきました。やっと平成 28 年度から、**300 万円**に戻ったばかりです。

日本共産党は、富める者から、支払い能力に応じて納税していただく、社会保障と政治の原点の立場に立つべきと考えます。市長の英断を、切に願います。

また、歳入6款地方消費税交付金は、約13億円です、平成25年度約8億円から5%、8%の消費税増税による増額で、8億円当時と比較して5億円増額となっています。

政府は、この増額分を社会保障にまわすことを、形式的には指示しています。

碧南市は、約5億円の増額分を、従来の施策の増額分に振り当てており、新規事業はありません。まさにペテンとゴマカシです。市民要求に応えた新規事業へ予算を振り向けるように改めて求めます。

次に、**歳出に**ついて指摘します。

2款総務費では、平和市長会議へ2千円の予算計上です。3月27日から31日まで「核兵器全面廃絶につながる、核兵器を禁止する法的拘束力のある協定について交渉する国連会議」がニューヨークの国連本部で開かれます。平和首長会議では、我その成功のために3月14日公開書簡をホームページに掲載しています。

碧南市の姉妹都市のあるクロアチアも副会長として28名と共に書簡に名を連ねていらっしゃいます。「我々は、志を同じくする幅広い市民社会のパートナーとこの交渉の成功のために協力し、この交渉を通じ、核兵器の廃絶に必ずや道をひらく、実効性のある核兵器の法的禁止が実現するよう、市民生活の基本を担っている我々の立場で、今後とも為政者の皆様を後押ししていきます。我々皆の未来のために、この重要な仕事を立場の違いを越えて一緒にやり遂げていこうではありませんか。」と呼びかけています。

ねぎた市長が本気で「世界に誇る碧南市」をめざしているのなら、唯一の被爆国として核兵器禁止、廃止のために力を尽くすべきです。ヒバクシャのみなさんが「核兵器をなくして」たった一つの素朴な願いを込めた「ヒバクシャ署名」にぜひ自ら署名して下さい。ぜひ平和首長会議の呼び掛けに応じて可能な限りの世論を広げる方策をおこなって

ただき2017年碧南市が核兵器廃絶のために。こんながんばったと言えるようにして下さい。

3 款民生費では、保育園のあり方そのものが問われます。碧南市は公立保育園10園のうち半分を社会福祉協議会に移管しました。2008年（H20）年にスタートした禰宜田市政は、文字通りこの社協移管のルールに乗せてきました。初年度から、西端・荒子、21年度大浜、その後棚尾、新川と4年間にわたって進めてきました。すでに8年が経過しています。移管に合わせて、各園の改築を行い、生後4ヶ月からの0歳児保育と午前7時30分から午後7時までの保育を行ってきました。

一方、公立保育園は鷺塚保育園以外は相変わらず、0歳児保育なし、午後4時まで2園、午後6時まで2園の状況に固執しています。国は、働きながらも子どもを産み育てたいと言う国民の権利を保障するために、保育園を設置して、保育に欠ける児童を措置しています。女性が活躍し、正規で働き続けるためには不可欠です。

また子ども支援法では、保育の標準時間は1日11時間と決めました。これが保育料の対象時間です。しかし、碧南市では、表向きには、保育標準時間を父母に示しながら保育料の対象は、午前8時から午後4時までと限定し、これを超過すると、1時間毎に5%増しの長時間保育料を徴収しています。平成29年度では、この長時間保育料の総額は1500万円と見込んでいます。すでに「長時間保育」の概念はなく、各市は「延長保育」として、11時間を超えた部分に、ごく少額の延長保育料を課しています。このような、状況を放置していてどうして、女性の経済的な自立と、子どもの成長を補償する保育行政となるのでしょうか。直ちに改善し、全公立保育園を11時間対応、0歳児保育の実施を求めます。また、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画では、今後床面積の10%削減をしめしました。これに基づいて、保育園や幼稚園の個別計画を今後創りますが、その中に幼保の統廃合として、認定子ども園の検討が見え隠れしています。

碧南市は、過って私立みどり保育園で、運営費の不正受給問題が発覚し、閉園になるという経験をしています。現在兵庫県姫路市での民間認定こども園の問題が浮上しています。保育士の給与詐取、わずかな給食しか提供しなかったなど、次々と問題が広がっています。国も認定子ども園には監査が入っていなかったなど、根本的な体制の不備も明らかになっています。そもそも、子どもを商売の対象にしてはいけません。

民営化や、統廃合でなく、公立保育園が全市の模範になるような、保育内容と条件拡充こそ求められています。

公立、社協園は、保育園給食をシテイカンパニーに委託しています。

平成 29 年度には約 5 千万円の委託料となっていますが、公立、社協園に各 18 人合計 36 人が給食をつくっています。平成 28 年度までは、正社員でも時給 885 円、パートは 880 円という最低賃金すれすれの状態で、フルタイムで働いても月 13 万円ほどにしかありません。学校給食も 85 人のシテイカンパニー職員です。0 歳から中学 3 年生までの命と健康を預かる専門性の高い、公務労働です。保育園の公定価格では約年間 313 万円の調理士給与がカウントされているのに、実際には年収 200 万円を大きく下回っています。松井シテイカンパニー社長は、4 月から保育園正社員時給 930 円にするので 201 万円になるとしました。さらに 1 人親の方が 13 人もいるのに、扶養手当も支給されていません。今議会では、市職員の子どもの扶養手当は、現行の 1 人 6,500 円から 1 万円に引き上げる条例が出されました。松井社長は、その責任において、シテイカンパニーの扶養手当を市職員なみに支給して下さい。さらに、最低でも時給 1000 円に引上げ、民間企業の模範となるべきです。

介護保険の第 7 期計画は特別会計で 307 万 8 千円が計上されています。今回は、保険料引上げは行わず、保険料や利用料の減免制度を拡充してください。一宮市約 3 千人に 2400 万円保険料減額、豊橋市の利用料に独自基準を設け 1000 人に 3500 万円

減免。江南市は、非課税世帯に、5%に軽減3600人に1千万円。阿久比町非課税世帯3%で500人160万円軽減など参考に、わずかな年金で暮らす高齢者を救済して下さい。

第5期障害者計画は、344万円の委託料です。前期計画ではまったくなかった、市内で独自の就労場所をつくって下さい。高齢者カフェ、子ども食堂やランチの場所など、高齢者、障害者、こどもも一緒になって、働く場所を増やすと共に、居場所をつくることなど心ある温かな計画になるように期待します。

4款衛生費では、

平成26年度から平成35年度を計画期間とする「へきなん健康づくり21プラン（第二次）～健康寿命日本一を目指して～と進めています。平成30年度が中間年の見直しとなっており、29年度は折り返しの総仕上げの年です。

健康の基本である、歯の健康では、妊婦から1歳6ヶ月、2歳児、3歳児、幼稚園保育園で歯磨き推奨を進め、管内保健所に係る自治体では、歯の健康ではトップクラスです。

いま、抜けている小中学校の給食後の歯磨きを健康課から、発信して実施させてください。大阪府歯科保険医協会の2016年学校歯科治療調査では、10本以上の虫歯がありそしゃくが困難な子どもがいると答えた学校が45%あり「1日1回学校で給食のあと歯磨きすれば口腔崩壊は防げると言っています。費用もいらず、少しの声かけと歯磨きタイム、歯磨きソングを流すだけです。ぜひ、良い歯が一番の碧南市にしてください。環境対策では、平成28年6月に、こっそり分別収集計画が創られました。

環境省令で定めるところにより、三年ごとに、五年を一期とする当該市町村の区域内の容器包装廃棄物の分別収集に関する計画（以下「市町村分別収集計画」という。）を定

めなければならない。とされているものです。ところが市民に公表もせず、ホームページにも掲載されていないこの計画は今後の5年間、排出量は、同じ数字を並べただけというズサンなものです。

碧南市地球温暖化対策計画、も H29 年度が初年度で短期計画は32年までの3年間。中期は42年までの13年後、長期は62年の33年後を目標にしています。

碧南市の課題は、生ゴミも剪定枝も軟質プラスチックも、全部焼却していることです。分別収集計画の5年間、温暖化計画の3年間なんの拡充もなしで「世界に誇れますか？人類の犯した地球温暖化、資源の浪費に対して、策なしの碧南市でいいのでしょうか？東洋一の石炭火力発電所を誘致し、その財源を手に行っている碧南市は、積極的に、堆肥化、分別化を進める責任があります。

5 款労働費

では若年者就労支援事業費補助として18万6千円に碧南市の12人分の補助を行うものです。

日本社会では、ブラックバイト、ブラック企業が社会問題化しています。労働組合もなく、働く権利も知らない若者のに、働く権利を知らしめるパンフレットや、若者の向けの求人情報を収集し提示して下さい。碧南の若者サポートステーションを設置することをめざして下さい。

6 款農林水産業費

では今年から、農業委員会の改変が行われます。碧南市では、現行制度をほぼ踏襲するもの、人数や体制では、弱体化は認めません。

第3次食育計画の初年度となる平成29年度から平成33年度までの5年間計画です。しかし予算は32万7千円です。

アメリカ大統領トランプ氏の登場で TPP が破綻し推進している安倍内閣が問われています。日本共産党は TPP を断念させるとともに、食料自給率の早期 50%達成を目標に掲げ、そのために、価格保障や所得補償の充実などに必要な農林水産予算を大幅に増額するなど農業を国の基幹産業と位置付けます。

碧南市は、農業漁業の豊かな産地です。学校給食や保育園給食に利用できるように碧南市独自の価格保証と生産者と共に作付け調整で、年間を通して地産地消の食材提供を進めて下さい。人参、玉ねぎ、ジャガイモなど主要3品目から、現実的に進めていくことが必要です。

6次産業化推進事業の120万円も、地元産物の加工を進め、あおいパークや市内各所での販売推進など、本気の構えが必要ではないでしょうか。

7款商工費

では、

総額6億5400万円余です。そのうち1億円余が企業再投資促進補助として、株式会社平岩鉄工所に投資額9億2223万2千円の10%で9222万4千円を株式会社石実メッキ工業所に、1489万3千円の補助を行い、愛知県補助がそのうち半分です。

25人以上の常用雇用が、条件となっています。

市内の商店の空家利用や、バリアフリー化など店舗改修に対しても補助が必要ではないでしょうか。名古屋市では、小規模企業者への助成制度として、商業分野の補助対象となる経費150万円以上を対象に行っています。住宅リフォーム補助、商店向けリフォーム補助も検討が必要です。

くるくるバスは、高齢者の運転事故が問題となっている中、さらなる拡充が必要です。始発、最終バスを増発すること、日本共産党は8の次コースを2つに分割見直しし、丸型コースで、短時間にきめ細かくバスが来るように提案します。

8款土木費

1項3目道路新設改良費は、約4億円で前年度半分の減額となっています。

生活道路側溝、舗装等改良工事は、4438万2千円で9路線を行い、住民から工事承諾書として担当課に提出されている要望は16件が残りました。

1度工事をやっていただければ30年は利用ができ、早くやるほど、住民からは感謝されるものです。ぜひ9月補正では、残りの住民要求を実施していただく予算措置をお願いします。

5項6目 明石公園費は平成29・30年と直営で行い、その後は指定管理制度に予定しています。直営で行えることが証明されました。ぜひ、このまま直営の安心できる親子の公園、桜の名所としていただきたいです。

6項2目住宅管理費では 宮下住宅の1期工事が完成移転入居となり、2期目の着工で1億1188万4千円の予算です。1期目の最後に各戸玄関の新聞受けの設置がされました。入居者はこれで下まで、回覧板や新聞を取りに行かなくてもよいと大喜びです。

2期目3期目も、設計段階から各戸玄関新聞受けを設置して下さい。また、三度山住宅にも設置していただくように求めます。市営住宅建設は、半額国費半額市債として予算が組まれています。市債残高は、100億円であり、実質公債費比率は1.4で、起債許可の基準18に遠く、起債は少ないと言えます。

さらに吹上町側の建替え計画を具体化し、移転計画に支障のないようにして下さい。また、いつまでも、既存住宅の入居制限をすることなく、早めの修繕、早めの入居募集でフル活用していただくことを求めます。

9款 消防費では

碧南市地震対策減災計画、地震時応急復旧計画、ハザードマップ、碧南市業務継続計画を平成29年2月に策定し、初年度となります。

しかし、計画策定に市民の声を代表する議会から求められている防災対策は、机の上に乗せることも、報告もされなかったということです。

それでは、名古屋大学の求める、目の前にいる人の要望に耳を傾けると言う、住民自治の基本が、最初の一步から崩れていることとなります。

特に情報手段の立ち遅れている碧南市において、津波被害の想定地域の世帯に、同報無線と連動し、市独自の放送も受信できる、戸別受信器や防災ラジオの設置など、近隣市でもとっくに実施している対策を急いでください。

また、唯一水門のない蜷川への河口水門の設置を、護岸の耐震強化優先でなく、同時進行で県に求めていくことは、待ったなしです。碧南市が声を上げることに愛知県は不快感を持つのでしょうか。県の意向に沿って、トーンダウンしていたのでは、市民の命

は守れません。また、全体の施策実施の財源見積もりと年次計画も明確にして、着実に予算化、施策の実施が進むようにすべきことを、指摘しておきます。

人口 72,000 人、面積 35.86 平方 k m の碧南市には、医療職 390 人 行政職 504 人 合計 894 人の市職員がいます。このような恵まれた条件を生かし、市民と共に万全の防災対策を求めます。

10 款 教育費

豊橋市の中学生の部活朝練禁止の指示を教育長は知っていながら、何のアクションも取りませんでした。休養日の確保も市内の状況を把握し明確に示すことができていません。いずれも県まちの姿勢で任期は満了します。

高松教育長が就任した時から、5 中学校に 1 人の学校図書司書の配置のままで終わります。しかし、学校図書室からの貸し出しは、中学生 21 6 4 人に対して 1 6 7 4 冊の貸出しかおこなっていません。教育長がいくら「本を読んでいる」と力説しても、現実の数字が明確な現状を示しています。「自ら学び調べる学習センター」としての学校図書室とは一体何ですか？南中図書室は、そういう位置付けで、建設されたものではありませんか？給食後の歯磨きも実施の指揮が取れませんでした。南中や新川小学校へのエレベーター設置は、高松市が直接かかわって、設置なしとなりました。今後のノーマライゼーションに大きな障害となることでしょう。人の上に立つ方は、たえづ先を見て、前向きに取り入れると言うことが大切です。残念ながら、市長のもとでビーチコートだけが進むことになる 29 年度予算となりました。退任後も、先々注目して下さい。

就学援助制度は、消費税増税により、生活保護基準の 1. 2 を所得対象範囲にして小学生 2 7 2 人、中学生 1 9 6 人が対象となっています。幸田町、みよし市、新城市、日進市では 1. 5 の基準としています。また支給項目も、体育実技用具費、通学費、クラブ活動費、生徒会費、PTA 費、メガネコンタクト代、日本スポーツ振興センター掛け金など県下の他の自治体で支給しているのに行っていません。また入学金も 小学 1 年生に、2 万 4 7 0 円。中学 1 年生に 2 万 3 5 5 0 円としていますが、国は平成 2 6 年度から小学 1 年生 2 万 4 7 0 円→4 万 6 0 0 円。中学 1 年生 2 万 3 5 5 0 円→4 万 7 4 0 0 円に引上げ、文部科学省も引上げを示しています。また就学援助（入学準備金）の入学前支給につい

でも、文部科学省が「国が補助できるよう検討している」ことが3月19日までに分かりました。同省初等中等教育局の担当者が答えたもの。すでに文科省は、各都道府県教育委員会を通じて2月中旬、入学前支給にかんする照会を全国の市町村に行っています。現在までに **156** の市区町村で入学前支給が広がっています。碧南市も現在の7月支給を3月にすべきです。

暖房のない中学校普通教室、エレベータ設置、少人数学級など、トヨタの一声で13億円以上の税金投入も費用対効果ありというのなら、その勢いで子どもたちにも、税金を振り向けてください。

国民健康保険特別会計では

平成30年度からの、県単位化に対してはどめをかけてください。

国民健康保険税は最高限度額引き上げや、医療分の所得割額算定税率を4.8から5.1%に、均等割は2万4600円を2万6600円に、平等割は2万1300円から2万3300円に引きあがり、総額約1億円の引上げとなりました。

| | 医療分 | |
|----------|---------|---------|
| | 改正前 | 改正後 |
| 所得割額算定税率 | 4.8% | 5.1% |
| 資産割額算定税率 | 10% | 10% |
| 均等割額1人 | 24,600円 | 26,600円 |
| 平等割額世帯 | 21,300円 | 23,300円 |

国からの財政調整金による保険料引下げ可能でした。平成27年度3200万円、28年度8100万円、平成29年度は6762万円の合計1億8062万円となり、1人1万円の保険料引下げをすべきです。

一方歳出の、医療給付費では、平成 26 年 4 月から、満 70 歳の誕生日を迎えたかたから順次 2 割負担になり、4 年が経過します。平成 30 年度からは 75 歳が 2 割負担になることから、後期高齢でも窓口負担 2 割にしようとしています。

28 年度から策定した、データヘルス事業は、政府の 2017 年度予算に医療保険分野でマイナンバー制度を利活用するために約 200 億円が計上されており、18 年度からの段階的運用開始、20 年度からの本格運用をめざしています。国民の受診データを活用して健康の自己管理を進めるデータヘルスを公的サービスの産業化として民間企業に担わせ、社会保障費の削減を競わせようとしています。これにマイナンバーをリンクさせたなら、国民の健康をまるごと把握するデータ蓄積となり、用心しなければなりません。

公共下水道特別会計

では、歳入 39 億 4 3 6 9 万円。この中には大儲けしている水道会計から 1 億 5 千万円の借入を行っています。下水道事業債の残高は約 1 5 0 億円です。

供用開始区域でも約 3 割が未接続となっており、100 達成が大きな課題です。

高齢者など所得の低い世帯では、接続費用が確保できないなどの事情もあることから、日本共産党は、住宅リフォーム補助で、接続促進の引き水にするように提案してきました。何の助成措置もせず、ただ PR に訪問を繰り返すだけでは、大きな推進をすることはできません。また、接続済み世帯への下水道接続済みのシールを掲示するなど、環境保護のために尽力したことへの評価もしていただきたいです。

介護保険特別会計

では、いよいよ要支援認定者からサービスはずしの総合事業が始まります。

歳入約 4 5 億円 保険給付費約 4 2 億円。新事業は 1 億 8 千万円です。

総合事業は、市独自の事業となりますから、部長がかねがね行って来たように、介護になるまえに、予防していくという言葉通りに、予防策を徹底して行って下さい。また、現に受けているサービスを守り、在宅生活が送れるようにしてください。

歳出には、あおいパークの貯金ルーム運営事業費 1 2 7 5 万円が計上されています。高齢者が多くに利用していただき、30 年度に予定されている、西端地域にもつなげて下さ

い。武豊町のように歩いて行ける場所に、高齢者サロンをつくること、高齢者カフェなども網の目のように創り広げて居場所と明るい老後を保障してください。

政府は、今後も介護保険の改悪で、負担強化と今度は、要介護者へのサービス削減を計画しています。高い介護保険料は、7割以上が掛け捨てです。次期の第7次介護計画では、保険料引上げをしないでください。

後期高齢者医療保険特別会計

は、後期高齢者医療制度では、2年ごとに保険料を引上げ、28年29年では、所得割で9%が9.54%に均等割が4万5761円から4万6984円に引きあがりました。その結果1にあたちの年間保険料は8万2144円から8万4035円と約2千円引きあがりました。



さらに、低所得者への保険料軽減措置を5割から2割軽減にしました。

医療費のかさむ高齢者ばかりの保険制度は、発足時から問題を抱えており制度廃止が必要です。

水道事業会計では

他会計の貸付金を7億8千万円。企業債償還分は約5千万円弱なのに、年利2%の高利貸付で平成43年まで返済する計画です。

また、料金引下げを行わない口実にしてきた、幹線配水管震災対策事業は2億9100万円で、今までの合計27億5783万3千円延1610mの工事が完了します。

もうここまできたら、家庭用20mm口径料金の基本料金を1000円引き下げて13mm口径と同一料金にするしかないでしょう。決断を求めます。

病院事業会計

では平成29年度中にパワハラ問題の医師から訴えられた裁判の結果が示されることでしょう。敗訴すれば、約5000万円の保証金が必要となります。関係された部長と元部長は、今期で定年退職です。ここでも、負の遺産を置き去りにされる可能性が大です。

こうなれば、手痛い経験を教訓にして、よりよい病院にするための授業料とするしかありません。民主的に話し合える職員にやさしい職場にするために、医師看護師のみなさんが努力するのと合わせて、病院長と市長が本気になることです。しかし、H29年4月から平成33年3月31日までの4年間中期経営計画では、新たに人事評価制度の運用を持ち込みなど、いっそう職場の競争をあおるものとなる、懸念があります。年間10万人も入院されている患者さんに、率直に病院の印象、良い点悪い点こういう改善をしてほしいなど、生の声を聞いてはどうでしょうか。せつかく看護師のみなさんが出されているお見舞いはがきを往復はがきにして、とりあえずやってみてください。耳の痛い話もあるかと思いますが、多くは温かい言葉が寄せられることでしょう。何と云っても碧南市民病院は、市民の熱い思いで創られたものですから。病院長には「こうやって病院をよりよくする」との方針を持って、医師全員とひざ談判で、話てください。医師の1割が賛同し、やる気になったら病院が変わるとの成功例も、紹介されています。それだけでなく、高い医療機器や、繰入金を出している意味がなくなってしまいます。

市民の宝の市民病院を政府の自治体病院つぶしや診療報酬改悪、医療制度の改悪でつぶしてはなりません。熱い思いを心から届けます。

以上、市民の立場からの各所管へのメッセージとして届けながら、退職される職員のみなさんへのねぎらいとします。また、新しい人事配置のもとで、よりよい市政にするために力を尽くすことを表明して討論とします。